

鹿児島県企業の海外展開に関する一考察

— 上海市場を中心に —

A Proposal Concerning Overseas Development of Kagoshima Prefecture Corporate

— Case Study of Shanghai Market —

大 重 康 雄

Yasuo OSHIGE

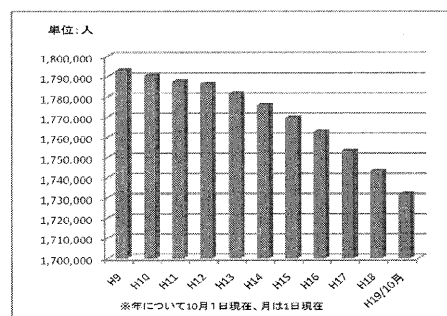
キーワード：①東アジア EPA 構想 ②上海市場 ③農林水産物・食品輸出 ④海外進出 (対外直接投資)

1. はじめに

日本経済は、設備・雇用・債務という3つの過剰を克服し2003年頃から急速に回復してきた。しかしその景気拡大は、輸出主導型の外需による格差景気ともいわれ内需たる国民生活では実感に乏しいという指摘も多い。景気の牽引役となった輸出は現在過去最高を更新中である。財務省が本年11月に発表した「報道発表-平成19年9月中国際収支状況(速報)の概要」では、9月中輸出額が6兆8,590億円(前年同月比3,713億円[5.7%]増加)で46ヶ月連続の増加とのこと。昨年度2006年の我が国の輸出は75.3兆円(前年比15%増、9.6兆円増)と2002年来5年連続して過去最高を更新している。その内訳は地域別に米国向けが自動車の増加を中心に、16.9兆円(14%増)と3年連続増加。アジア向けは35.8兆円(13%増)と輸出の半分を占め5年連続過去最高となっている。特に中国向けは、8年連続増加で2006年は前年比22%増と2ケタ台と驚異的な伸びを示している。主要品目別には全輸出の7割弱を機械機器が占め自動車が大きく貢献している状況である^{注1)}。

鹿児島県に目を転ずると格差の状況が如実に伺える。全国との格差を端的に表しているのが雇用状況である。鹿児島労働局が発表した平成19年9月分の「最近の雇用失業情勢」によると、本県9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.63倍であり、全国の同値が1.05倍と依然大きな差がある。鹿児島県の産業構造は、現在の景気を牽引する輸出関連製造業が中心となる第2次産業の比率が低い。平成16年度県民経済計算(確報)では第1次産業4.9%(特化係数3.0)、第2次産業18.8%(特化係数0.7)、第3次産業71.8%(特化係数1.1)となっており、農林水産業に特化した県産業の構造がわかる。製造業比率が全国平

図表1 鹿児島県推計人口(男女計)推移



出所:鹿児島県統計が資料から筆者作成 参照:鹿児島県Hpサイト

均の7割程度しか無く、輸出主導の景気に乗りにくい構造である。また本県の人口も近年急速に減少傾向を見せており、県内市場の縮小も懸念される状況にある。

小稿では、上記の現状を踏まえ本県企業の海外展開に関する状況を概観し、主に中国・上海市場での市場開拓の可能性について、本年9月に実施した同地での企業調査結果も交え考察を行ってみたい。また本県のような非製造業を主体とする地方都市がグローバル化の中でどのように海外市場と関わり、地域経済を活性化できるのかその展望についても考察したい。

2. 本格的 FTA/EPA 時代を迎えて

地域経済の活性化を地場企業の海外展開・グローバル化の視点で考察する場合、全世界で急拡大している地域経済連携（自由貿易協定[FTA]及び経済連携協定[EPA]：以下 FTA/EPA^{註2)}とする）の動向に十分注目しておく必要がある。以下では、本県と特に密接な関係のある東アジア EPA 構想及び本県で最も関心が高く影響度も大きい日豪 EPA 協定について概観し考察する。またアジア経済の急速な経済発展を支えた海外直接投資等に関する基本的な理論や先行研究も概観し、そこから得られる地場企業のグローバル化に対する示唆を考えたい。

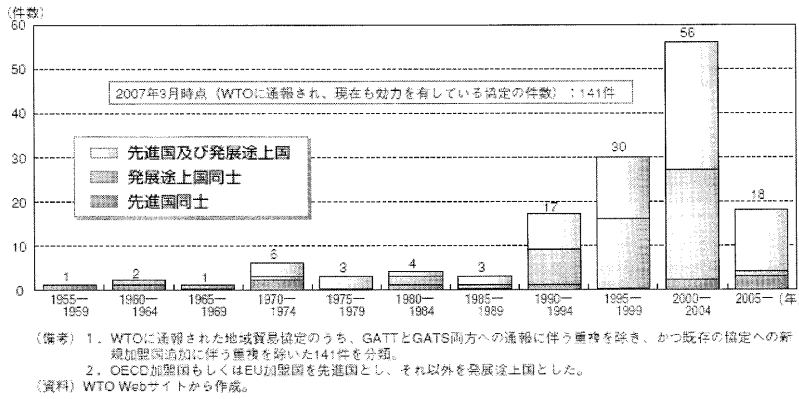
2-1 東アジア EPA 構想と中国の存在

なぜ日本は FTA/EPA を推進するのか、地域経済にとっても海外取引の有無に関係なく FTA/EPA による影響があることについて大重（2004, 2007）で議論してきた。冷戦後、GATT（関税および貿易に関する一般協定）を中心に多角的貿易体制は進展を続け、8年もの期間をかけた GATT ウルグアイラウンド交渉では GATT を発展拡大させる新たな貿易ルールとしての WTO 協定を作り、このルールを運営する国際機関（WTO）を設立することが決定し、翌1995年1月1日に WTO が設立された。

GATT/WTO の2大原則は①最恵国待遇：すべての加盟国に同等の貿易条件を与えること。②内国民待遇：輸入品を国産品と同等に扱うこと。である。WTO では、その協定が法的拘束力を持つことの意義が重要である。ウルグアイラウンド交渉では、鹿児島県にとって関心の高い農業や非関税障壁としてのサービスや知的所有権、紛争処理などにも交渉の枠組みが広がった。参加国は現在150カ国を越え、発展途上国の主張も大きくなり交渉の混迷を深めている。2001年からのドーハ・ラウンドは中断を余儀なくされている。その点バイラテラル交渉（2国間協議）が可能な FTA/EPA が WTO を補完する形（最恵国待遇の例外：GATT 第24条規定）で急速に増大してきた。図表2は RTA（地域貿易協定）の増加推移である。WTO の多角的貿易交渉を代替するように2000年以降急速にその数が増加してきている。

GATT 申請から15年、2001年1月中国が念願の WTO 加盟を果たした。（台湾は2002年に WTO 加盟を果たしている。）中国 WTO 加盟の東アジア経済に与える影響について玉村：編（2007）は2つの次元で考察している。1つは WTO 加盟にともなう市場開放・自由化により対中国直接投資、貿易の拡大である。通商の安定的拡大や資源の効率配分を通じて中国経済発展に大きく寄与する

図表2 現在も効力を有している地域貿易協定の GATT/WTO への通報時期



出所: 経済産業省「通商白書 2007」

に貿易・投資で門戸を開くことで、一挙に世界経済のグローバル化が進んできた。関税では2010年までに全譲許品目の平均関税率(単純平均)を加盟時の13.6%から9.8%に、農産品については、加盟時19.3%から2010年に15%、鉱工業品は加盟時12.7%から同8.9%に引き下げること約束している^{注3)}。

WTO 加盟後の中国の貿易実績は図表4に示すとおり、市場開放の痛みをものともせず驚異的な伸びを示している。中国は

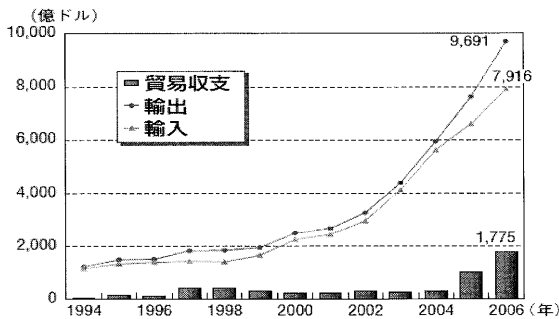
図表3 中国と各国との関税率比較表

	中国 1998年→2010年	インドネシア 1999年	フィリピン 2000年	シンガポール 1998年	タイ 1999年	マレーシア 2000年
全品目 (単純平均)	7,151品目 17.5 → 9.8%	7,266品目 8.8%	5,706品目 8.0%	6,178品目 0.0%	5,358品目 16.9%	10,275品目 9.2%
農産品 (単純平均)	977品目 22.7 → 15.0%	991品目 8.7%	814品目 14.2%	840品目 0.0%	446品目 29.3%	1,094品目 3.1%
鉱工業品 (単純平均)	6,174品目 16.8 → 8.9%	6,275品目 8.8%	4,892品目 6.9%	5,338品目 0.0%	4,912品目 15.8%	9,181品目 10.0%
エアコン HS841510	1998年→2004年 25.0 → 15.0%	10.0%	15.0%	0.0%	30.0%	30.0%
コンピュータ HS847010	1998年→2005年 25.0 → 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
乗用車 HS8703.21~90	1998年→2006年 80~100% → 25.0%	105.0 or 200.0%	30.0%	0.0%	80.0%	60~250.0%
トラック HS870421	1998年→2005年 50.0 → 25.0%	80.0%	30.0%	0.0%	60.0%	50.00%

※1 中国以外のデータはWTO Integrated DataBase より直近の実行税率のデータを引用。中国は譲許税率。
※2 従価税以外のものは計算困難なため除外

出所: 経済産業省 対外経済政策総合サイト
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/accession/index.html

図表4 中国の輸出入の推移



出所: 経済産業省「通商白書2007」

の関心が高く、また中国にとってはセンシティブな農業分野を前倒しで自由化してまでも、中国としては自らの工業品輸出市場として完全に ASEAN を取り込むことに強い意志を持って臨んでいる。

ことになり、日本・東アジアとの経済的な相互依存をより緊密化させることになるという点。2つめは中国の貿易・投資関連制度が WTO ルールと統一・調和を図ることになり現在進行しつつある東アジア経済連携などの制度化を一層促進することにつながる点である。巨大な市場を持つ中国が WTO ルールをベース

な伸びを示している。中国は2001年11月には ASEAN 首脳会議で10年以内の FTA 締結実現に合意している。2002年11月に「包括的経済協力枠組み協定」が調印されている。この協定は極めて戦略的な内容を含んでいる。「アーリー・ハーベスト」として農産物8分野の自由化措置を ASEAN 先進国 (ASEAN6: ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ) には2006年まで、ASEAN 新規加盟国4カ国 (カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム) 2010年までに前倒しして実施するというものである^{注4)}。ASEAN 側

東アジア地域での貿易投資の相互依存関係が深まる過程で、中国がリーダーシップを取る立場となりつつある。現在、経済産業省は、「東アジア EPA 構想」を提唱し、東アジア地域での経済統合をリードしたい考えである^{注5)}。東アジア地域での政策協調の必要性は、1997年7月に発生したアジア通貨危機への対応…アジア通貨基金 (AMF) 構想検討のための ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議がベースと考えられている。いわば危機管理から出発したビジョンであったが、その後同首脳会議で設置された東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) により2001年「東アジア共同体に向けて」という報告書で経済、金融のみならず環境、教育に至るまで広範な協力体制の制度的な提案を行っている^{注6)}。「東アジア EPA 構想」は日本独自の構想であるが、ASEAN+3 (日中韓) にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国に渡る壮大な経済圏を想定している。すでに経済効果の検討が内閣府により進められている。「東アジア EPA の経済効果としては、ASEAN+日中韓で EPA を締結した場合に我が国 GDP を約4.2兆円 (締結国全体で約20兆円) 押し上げ、ASEAN+日中韓+印豪 NZ で締結した場合には約5兆円 (締結国全体で約25兆円) 押し上げる効果がある (試算)^{注7)}。」APEC によるボゴール宣言を念頭においてロードマップではその交渉終了の目処を2010年としている。

図表5 東アジア EPA のロードマップ

全体の動き	ASEAN	中国・韓国	印・豪
これまで	二国間協定	地域協定	
シンガポール (発効) 07年 見直し マレーシア (署名) 06年夏 発効目標 タイ (合意) 06年内 発効目標 フィリピン (合意) 06年夏 署名目標	ASEAN 全体との交渉	日中韓 投資協定 交渉入りを 協議中 日中韓FTA 民間研究実施中 日韓 EPA (04年～) 交渉中断	日印 共同研究 05年～ 日豪 共同研究 05年～
現時点			
2006年～	インドネシア 06年秋 合意目標 ベトナム 早期交渉を目指す ブルネイ 07年3月	投資協定 交渉入り	EPA交渉を検討 06～07年 EPA交渉の可能性を検討 07年～
2006年8月 ・東アジアFTA 研究報告書完成 (首脳報告の見込み)	日ASEAN経済連携の完成 ○デジタル家電等戦略産業を含む貿易自由化 ○共通投資ルールの策定 ○知的財産保護について共通目標の設定 ○二国間で質の高いEPAを実現	日韓EPA 交渉再開	拡大東アジア、資源 エネルギー、食料の 安定確保の観点から EFTAを推進
2007年12月 ・東アジア協力 第2共同宣言			
2008年～	東アジアEPA 日ASEAN協定を足がかりに、 包括的な経済連携協定をめざす ○ASEAN及び日・中・韓・印・豪・NZの計16カ国をメンバーとする ○関税削減のほか、投資、知的財産、経済協力などの分野を含む	日中韓EPAを検討 東アジアの範となるハイ レベルな協定を目指す	
2010年 ・「ボゴール宣言」 目標年(先進国) ・APEC日本開催			

出所: 経済産業省サイトより

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/data/060419CEPEA-PR.pdf

2-2 農業算出額上位5地域のEPAメリット享受上の格差

鹿児島県としては、「日豪 EPA 協定」がこのロードマップに組み込まれておりセンシティブな農産物・畜産分野での交渉が最も注目される。鈴木宣弘 (2007) では全国、北海道、鹿児島県の農業損失額等を試算している。本県へのインパクトでは、農業損失額558億円、関連産業を含む総損失額1,727億円、その波及倍率は北海道の3.08倍を上回る3.09倍としている^{注8)}。確かに北海道と本県はEPAの進展過程で、農業部門で大きなダメージを受けることが予想できる。ではそのインパクトの度合いは県別にどれほどであろうか。極めて単純な比較であるが、平成17年度の農業産出額上

図表6 農業産出額・製造品産出額等の都道府県ランク比較

2005年	全国順位	都道府県	産出額(億円)	全国シェア(%)	
農業 算出額 ①	1	北海道	10,663	12.1	
	2	鹿児島県	4,168	4.7	
	3	茨城県	4,162	4.7	
	4	千葉県	4,161	4.7	
	5	愛知県	3,275	3.7	
2005年	全国順位	都道府県	産出額(億円)	全国シェア	②/①倍率
製造品 出荷額等 ②	1	愛知県	395,140	13.4	120.7
	7	千葉県	121,127	4.1	29.1
	9	茨城県	107,981	3.5	25.9
	20	北海道	54,646	1.8	5.1
	37	鹿児島県	18,113	0.6	4.3

出所：農林水産省「農林水産統計—平成17年度農業算出額」

経済産業省「平成18年工業統計速報（平成17データ抽出）」から筆者作成

ことがわかってくる。EPA体制下で農業分野がすべて輸入に置き換わり、一方製造品算出分をすべて輸出に回すという極端な状況を想定してみる……農業損失分を製造品輸出でどのくらいカバーできるかという抵抗力を、単純に図表6での②/①の倍率（農業産出額に対する製造品出荷額等の倍率）で比較してみる。圧倒的な抵抗力を持つのが愛知県である。我が国自動車工業の中核地域であり当然の結果であるが、農業分野でも全国5位という実力にまず驚かされる。茨城県・千葉県も農業・工業のバランスが非常にとれている地域であり、農業損出分の抵抗力は高い。北海道・鹿児島県は先の試算例でも明らかなように、東アジアEPAでの農業損失インパクトが大きい。製造品算出額等では、鹿児島県は北海道と17位のランク差があり、全国シェアでは3倍の差がついている。農業算出額全国第2位の実力を持つ鹿児島県であるが、FTA/EPAの視点からはシェア同率の茨城県・千葉県とは全く状況が異なってくる。

EPA/FTAの直接的メリットは、関税措置の撤廃による輸出市場拡大であり、その輸出基盤を持つ地域・持たない地域では一層経済格差が拡大していくことが容易に予想できる。グローバル化メリットを享受できる、輸出指向型産業基盤の整備・強化と発展途上国とのFTA/EPAで交渉の障害となっている農業部門の国際競争力強化が望まれる。またEPA地域向け輸出で増加する部門所得を、損失を被る部門（農業等）に再分配する行政面でのシステム作りなどが必要となろう。

2-3 地域経済にとっての選択肢…先行研究・理論からの示唆

つぎにEPA/FTAでの市場拡大に対し地域経済がどのように対応したらよいかを考察する。海外展開の主体は貿易取引と直接投資であるが、最近の研究では空間経済学の計量的な分析の成果もあり企業の海外展開に関する形態も大きく変化してきていることがわかってきた。多様化する日本企業のグローバル化について、先行研究・理論を概観し、本格的FTA/EPA時代を控えた地場企業の海外展開への示唆を考えたい。

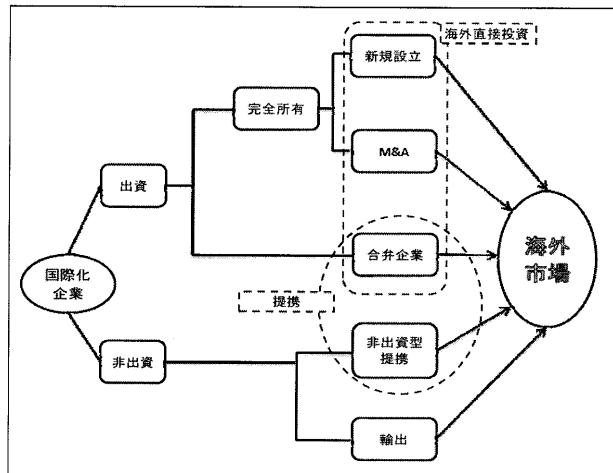
(1) 海外市場アクセス方法—提携と直接投資

この項でいう海外市場アクセスとは国外へ出て行く方向とし、貿易取引では「輸出」、投資では対外直接投資で考える。多様化する海外市場アクセスを、長谷川信次（1998）では、図表7の様な概念で考えている。当該文献での原文では図での「国際化企業」は「多国籍企業」となっているが、本稿の議論では、多国籍企業に至っていない地場企業の海外展開を考えるため「国際化企業」とし

位5都道府県が、輸出等でFTA/EPAメリットを受ける製造品産出額等でどれくらいの値を持っているかを図表6で比較してみた。農業産出額上位の北海道、鹿児島県、茨城県、千葉県、愛知県は、2位以下はほぼ同規模で拮抗している。

しかし、当該県の製造品出荷額等の金額と比較しながら見てみると当該県のFTA/EPAへのインパクトが大きく違っている

図表7 さまざまな海外市場アクセス方法



出所:長谷川信次(1998) p.32を参考に筆者作成(一部語句の変更あり)

てその範囲を広げ示した。海外展開の初期段階では貿易を通じて取引が主たるチャネルとなり、**非投資**→**輸出**→**海外市場**となる。ほとんどの地場企業は、通常この段階にある。**輸出**から上の段階ほどに海外市場へのより深くアクセスとなる。今日、企業の海外展開(グローバル化)とは、ほとんどの場合資本移動を伴う活動を指す。図表7では**合併企業**以上の段階**海外直接投資**と波線で囲んだ部分である。長谷川信次(1998)は、海外展開における競争力の源泉という点で重要なのは、資本^{注9)}ではなく、技術や情報、ノウハウという特殊な「情報関連

の経営資源」であることを強調している。資本(または資金)は可変的に市場調達で変更が可能だが情報関連の経営資源は、特殊な資源であり、短、中長期的には「固定的」な性格をもつとしている。固定的であるが故に、他社との差別化が実現するのである。これら固定的特殊な資源を含む「経営資源の国際移動こそが企業グローバル化の本質をなす^{注10)}。」としている。中小企業の海外投資で、かなりの率で進出後、撤退を余儀なくされる場合が多いのも、独自のノウハウ等情報の特殊性が相対的に弱く、差別化で市場に自社の地位を築けなかったことが原因の一つと考えられる。またそれら知的財産権の防衛スキルが中小企業に一般に不十分であるケースも多い。出資を伴う海外展開は、資本を通じての企業支配という経営権そのものの根幹に直接関わってくる。それだけに地場企業には特に国際化人材育成や現地での労務管理面で非常大きなハンディキャップを負わされる。

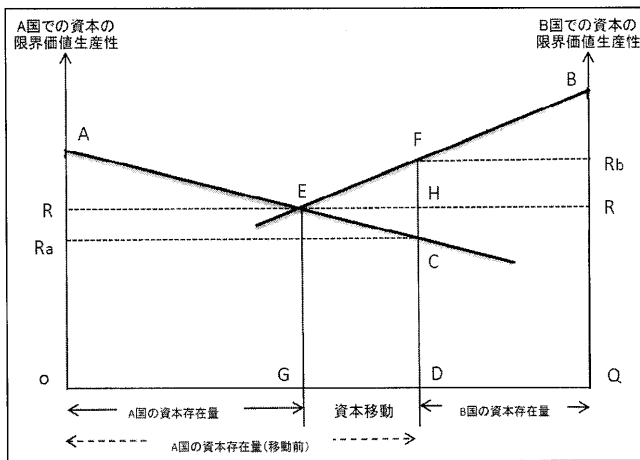
その問題をスルーして企業の国際化メリットを上げる手段として契約による非出資型「国際提携」というチャネルがあることに注目したい。長谷川信次(1998)の資料では、現実に本邦企業の国際提携に比率では北米や西ヨーロッパでの国際提携では非出資が8割程度と大勢を占めている。資本移動は伴わず、経営資源の一部を使って戦略的な技術提携や販売提携、共同研究など多様な形態がある。「特定の事業を共同で遂行することで、それぞれが単独で行っていたのでは得られないような成果を発揮することが期待されている。」と推奨している。FTA/EPA域内で市場アクセスが頻繁になってくると、この非出資型提携のチャンスも増えてくるであろう。本県地場企業も差別化可能な経営資源をフルに活用し、様々な海外企業や組織と提携していき、「知」の集積を図ってほしい。

(2) 海外直接投資としての経営資源の移動

前項では、海外市場に対し「提携」というチャネルで経営資源を移動させる意義について考えたが、本項では図表7の上部「海外直接投資」についてその基本的な意義を考えたい。鹿児島県でも、他県に比べ得て企業数は少ないが海外直接投資の例がある。高中公男(2001)は、企業が直接投資を行う定義を「直接投資は企業が成長し、企業内部に各種の『経営手段』を蓄積し、それをもっと有効に、またもっとも効率的に活用しようとするときに行われる企業行動である。すなわち、直接投資とは、本質的に企業が『経営手段』を蓄積し、それを効率的に活用する行動であるといえる。」

として「経営資源」の国際移動に注目している。ここでの「経営資源」とは、企業を効率的に経営するために必要な経営、技術、販売、組織に関するノウハウと専門的能力を意味する。経営手段の蓄積が進んでくると、限界収益率（または資本の限界価値生産性 value marginal product of capital）のより高い国や産業に向かう。あたらしい事業分野、新しい市場、新しい地域に進出することは、「企業成長」のプロセスにみられる現象である^{注11)}。東アジアなどエマージングマーケットに欧米先進国がリスクを背負い、先を争って直接投資をしてきたのは、資本の増加とともに限界生産力逓減の法則が作用し始めるため、より高い資本の生産性を求めた結果である。FTA/EPAが進めば、より投資の効率性が高まることが期待される。

図表8 資本の限界価値生産性曲線と海外直接投資



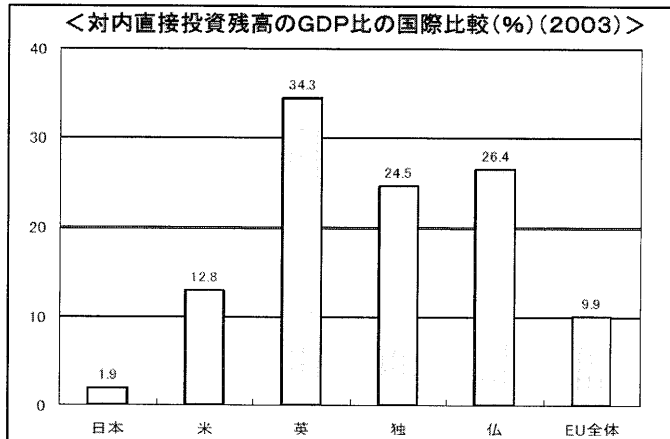
出所：高中公男(2001)p. 27 図2-1を参考に筆者作成（一部加筆）

では、鹿児島県のような農林水産業に特化した産業構造を持つ地域経済にとって、海外直接投資はどのような意義があるのだろうか。時間の概念を考慮しない伝統的海外直接投資理論：マクドゥーガル＝ケンプ・モデル^{注12)}を、図表8で確認しておきたい。（図表の項目は高中公男（2001）による図解を参考にした。）1財×2生産要素×2国モデルである。横軸は、左からA国資本量（資本ストック）、右からB国の資本量を表す。A国は資本豊富国とし、その資本存在量はODでB国の資本存在量QDより多いと仮定。縦軸は資本の限界価値生産性とする。資本の限界価値生産性曲線は限界生産量逓減の法則を反映し負の傾きで、対象的に描いてある。A・B両国は資本存在量以外全く同一条件。資本移動がない時点ではA国の限界価値生産性（近似的に利率）はRa、B国はRbでA国より高い位置にある。つまりA国とB国の利率は、A国<B国である。このときA国の総余剰はACDO（資本家取り分RaCDO、残り労働者分ACRa）、B国も同様に総余剰BFDQ（資本家分RbFDQ、労働者分BFRb）である。A国の限界価値生産性でのC点は、B国の限界価値生産性でのF点に当たり、A国の資本家はB国との生産性の差（Rb-Ra）に着目し、B国への直接投資（資本移動）に着手する。その資本移動はお互いの限界価値生産性が均衡するE点つまりRの水準まで続く。資本移動ではGD分がA国からB国に移動し最終的な資本存在量は、A国=OG、B国=GQとなる。

資本移動GD間にできた三角形EFCは、直接投資によって2国間に創出された新たな余剰である。この余剰はECH分がA国の資本家へ、EFH分がB国への労働者へ分配される。海外直接投資は双方の経済的厚生を高める効果をもつ。高中公男（2001）は、その不利益を被るグループにも言及している。まずA国では労働者余剰がACRaからAERへ減少、B国では資本家余剰がRbFDQからRHDQへ低下する。A国では資本が海外に流出し、資本希少をまねく一方労働力が過剰となり、賃金低下を通じて資本収益の増加という結果になる。投資国全体の経済厚生は増加するものの資本の海外流出と労働機会の喪失はまさに「産業の空洞化」の論拠である。投資受け入れ国B国

では、逆に労働者の賃金上昇等厚生が増加することになる。経済のグローバル化は、ヘクシャーオーリン貿易理論にある要素価格均等化定理が、日本の中小企業の淘汰をすすめたように、直接投資の部門でも同様の「痛み」ともなうことになる。このマクドゥーガル＝ケンプ・モデルは、資本豊富国から不足国への垂直的移動が中心で現代の双方向的な資本移動や証券投資等の考慮がないなど、適応は限定的とされているが、直接投資の基本原則を理解するためや空洞化論議を説明するには有用である。

図表 9



出所：経済産業省編「グローバル経済戦略」p.141

鹿児島県の場合、産業構造上記のような産業空洞化論はない。サービス業（卸小売り部門等）でその萌芽が見られるものの、資本・経営資源の蓄積等を勘案すると投資側としての直接投資は、かなりむずかしい。実証的な研究を必要とするが、本件のような地域ではむしろ対内直接投資の誘致が望ましいのではないかと考える。左記図表9は日本の対内直接投資残高を示しているが、先進国中で極端に低い値である。対外直接投資がまねく空洞化部分を埋め切れておら

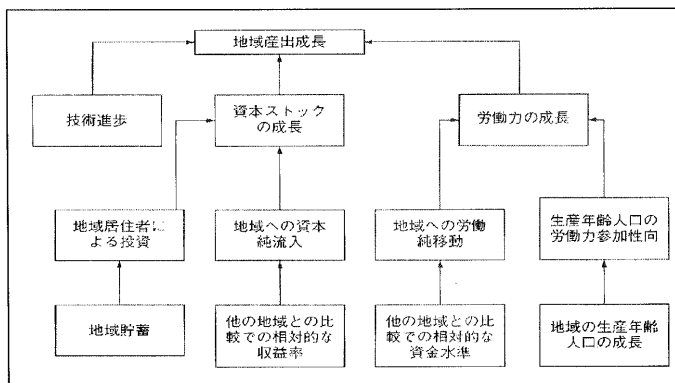
ず、FTA/EPA 地域統合の時代に市場アクセスの困難さを露呈する憂慮すべきインバランスである。

本県では、製造業比率が低いため、対外直接投資による個々の資本の限界価値生産性を考えるより、まず、地域経済活性化策の検討が優先されるだろう。本県では自動車産業等の企業立地に苦戦を強いられているが、農林水産・食品加工等に強みを発揮できる基盤があり食品クラスターの創成は全県的な取り組みとなっている。巨大人口を抱える東アジア EPA 内部では食品部門に関する潜在的ニーズは十分あると考えられる。外資の誘致には、様々な困難がともなうが、農・畜産を含む食品クラスター地域の持つ技術力と豊富な観光資源が今後の FTA/EPA の進展で戦力となるはずである。また、地域内での外資との連携で労働生産性や技術・情報・ノウハウ等経営資源の強化が図られ、なによりも、地域にとどまりながら FTA/EPA 域内各国との産業ネットワークを内部化できる可能性があり、地域の活性化には有力な手段であると考えられる。政策当局も経済産業省編（2006）で、対内直接投資の促進を FTA/EPA の促進と連動させる必要性を強調している。

（3）海外展開と地域経済の成長モデル

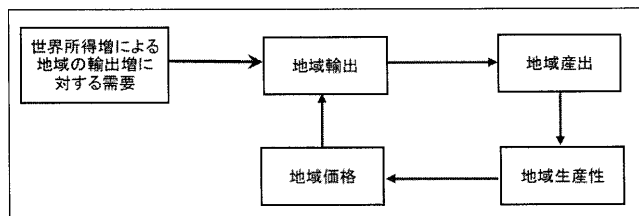
前項で述べた地域経済への対内直接投資の誘致促進と地域経済の成長との累積的關係について考えてみたい。図表10は、地域成長格差を新古典派モデルで論じている H. アームストロング、J. テーラー（1998）からの引用である。この図での「地域産出成長」を地域経済成長と読み替えると、その要素は3つ示されている。「技術進歩」・「資本ストックの成長（蓄積）」・「労働力の成長（増加率）」である。「資本ストックの成長」につながる「地域への資本流入」を海外からの対内直接投資と読み替えると地域成長のモデルが明確になってくる。内外資本を束ね地域の資本ストックを成長させることにより地域経済の成長を促進することができるスキームである。「技術進歩」についても

図表10 地域成長と成長要因の関係



出所: H. アームストロング, J. テーラー(1998), p.84 図 3.3 より

図表11 世界的な所得増による累積的な成長



出所: H. アームストロング, J. テーラー(1998), p.104 図 4.2 より

国からの需要の応える形で、「地域輸出」が試みら始めると、外需のニーズに即応するため、「地域生産性」が向上し、地域価格は国際価格を反映し価格競争力を持ち始める。そのことが、次の地域輸出を促進し、地域経済は累積的な成長を遂げるというイメージである。重要なのは地域競争力を高めるインセンティブである。地域経済に外資を導入することで発生するインセンティブは、国際理解という文化面での地域波及効果も大きく、経営資源の成長にもプラスの効果をもたらすと考えられる。地域競争力の改善は、さらに次の輸出を誘発することになり、その累積的な成長がやがて対外直接投資へのインセンティブにもなり得よう。双方向・水平的な相互扶助的な国際的地域連携が地域活性化の大きな要因となることを期待したい。

3. 国際物流及び海外進出からみた本県の海外展開推移

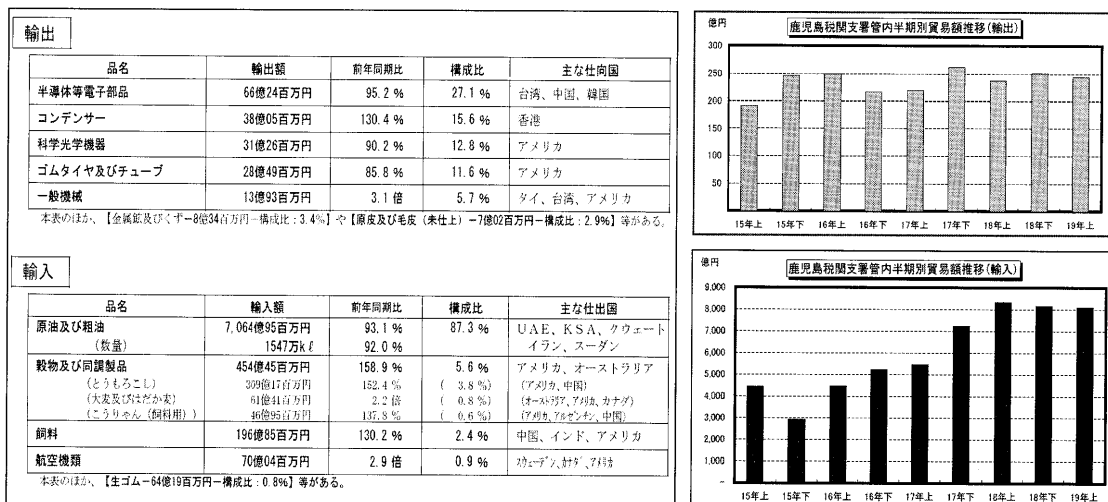
この章では、鹿児島県の物流状況と本県地場企業の海外進出の現状を、実際のデータで把握し特に地域的な展開の特徴を考えたい。「輸出入貨物の物流動向調査（財務省長崎税関）」のデータに関しては、大重（2005）でも2004年の統計で同様の分析を行っているが、本章では暦年変化を表にしたりととりまとめ分析を行った。

3-1 鹿児島税関支署での貿易概況（2007年上半期）

図表12は、本年上半期の鹿児島税関支署の管内動向に関する統計データである。本県の特徴は、備蓄用原油・粗油の輸入実績（主に志布志港）が大きいことと、また原油に次ぐ輸入実績となって

FTA/EPA を通じての経済連携が非常に重要であり、また地域クラスターの基盤となる産学官の連携と相乗効果を上げることが期待される。また労働力はすでに、水産加工等一部地域企業でも見られるが、FTA/EPA 域内からの労働力移動が今後ますます加速する可能性がある。少子化から人口減少傾向が明確化した地域産業では、深刻な労働力不足が懸念されており、円滑な労働力移動を可能にするための異文化対応のインフラ整備への努力が必要である。図表11は、左記図表10で成長をみた地域経済が主に輸出を通じて、FTA/EPA 地域等へ対外的な展開を図ると見られるであろう累積的な成長を示したものである。左記図表10で地域経済成長は FTA/EPA 域内を中心と国際的な需要や対内直接投資を行った投資

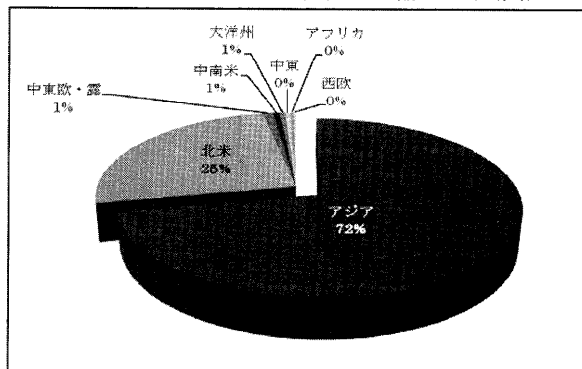
図表12 鹿児島税関支署 管内動向 (2007年上半期)



出所:鹿児島税関支署 公表資料より

いるのが穀物及び同調整品・飼料(主に志布志港)である。特に穀物・飼料輸入額は、半導体・コンデンサー等を中心とした輸出総額:244.61億円の2.6倍以上651.3億円に達する。農業産出額全国2位の実績を反映しているが、その実績は輸入穀物飼料に依存しており、最近の「エタノールバブル」^{注13)}からの価格急騰は、今後地域経済に大きな影響を与える可能性がある。輸出は県内立地企業を中心とした半導体・コンデンサー等が大きな割合を示している。主な仕向国が台湾・中国・韓国・香港と東アジア地域が中心となっている。同輸出貿易額推移で見ると250億円弱の金額で横ばいに推移している一方、一般機械部門が寄与率は小さいものの、前年同期比で3.1倍の大きな伸びとなっていることに注目したい。

図表13 鹿児島税関支署管内 輸出地域(国)



出所:鹿児島税関支署 管内貿易概況(速報値)2007年上半期分 公表資料より

輸出地域に注目してみると、図表13に示すように、アジアが7割を占め、次に北米というシェアである。アジア内の上位内訳では、香港が最も多く73.2億円、次いで中国33.8億円、台湾32.0億円という順番である。半導体・コンデンサー等の輸出ルートでは、やはり香港ルートが有力であることがわかる。尚、2007年上半期分のデータで大洋州は全体の1%に満たないがオーストラリア向けが前年同期比6.9倍(12,263千円)

と大きな伸びを示している。

3-2 輸出入貨物の物流動向調査からみる本県の貿易

鹿児島県貿易は必ずしも、県内港湾を利用するわけではなく、その多くが門司、博多港や福岡空港など他県にまたがった物流になっており、その全体での動向を把握しておく必要がある。図表14は、財務省関税局が毎年9月の第1週に実施している「輸出入貨物の物流動向調査」を2003年~2006年までを集計した暦年データである。暦年の「鹿児島県の物流図」にある国別数値を集計し暦年表に整理した。

図表14 輸出入貨物の物流動向調査—鹿児島税関支署管内分
 暦年動向

金額単位: 百万円		総額	アジア	(中国)	(香港)	大洋州	北米	EU	中東米	中東	その他
2003	輸出	海上	558	327	60	40	0	136	73	13	0
		航空	3,730	2,250	768	149	463	495	425	0	22
		計	4,288	2,577	828	189	463	632	498	13	22
	輸入	海上	14,876	2,489	590	0	0	595	74	431	11,217
		航空	685	904	157	0	10	35	17	0	0
		計	15,741	3,393	707	0	10	631	92	431	11,217
合計		20,029	5,970	1,535	189	472	1,263	590	444	11,239	106
2004	輸出	海上	1,170	1,009	311	0	0	150	19	1	1
		航空	5,476	3,951	783	668	0	958	419	60	0
		計	6,646	4,960	1,094	668	0	1,008	435	61	11
	輸入	海上	7,325	1,209	491	0	374	1,216	44	0	4,439
		航空	1,323	1,246	557	0	11	50	9	0	0
		計	8,648	2,455	1,048	0	384	1,272	53	0	4,439
合計		15,294	7,444	2,642	668	384	2,360	488	61	4,449	63
2005	輸出	海上	929	592	56	19	0	154	192	0	1
		航空	4,610	3,162	742	300	0	931	304	152	0
		計	5,539	3,754	798	318	0	1,085	496	152	1
	輸入	海上	16,102	3,899	0	0	0	755	45	0	6,451
		航空	1,473	1,414	527	0	3	54	21	0	0
		計	16,581	5,312	527	0	3	789	66	0	6,451
合計		22,120	9,066	1,325	318	3	1,875	552	152	6,452	4,038
2006	輸出	海上	1,647	751	125	117	0	130	740	0	0
		航空	5,630	3,953	851	640	0	1,110	423	147	0
		計	7,283	4,634	976	765	0	1,240	1,168	147	0
	輸入	海上	21,905	635	0	0	0	1,095	63	548	15,246
		航空	1,338	1,288	680	0	0	36	12	0	0
		計	23,243	1,924	680	0	0	1,131	78	548	15,246
合計		30,528	6,558	1,656	765	0	2,372	1,246	694	15,246	4,382

輸送手段別総額に対する地域別シェア (%)											
金額単位: 百万円		総額	アジア	(中国)	(香港)	大洋州	北米	EU	中東米	中東	その他
2003	輸出	海上	558	58.8	10.7	7.2	24.4	19.1	2.3	0.6	1.6
		航空	3,730	61.4	20.6	4.0	12.4	13.5	11.4	0.6	1.0
		計	4,288	61.4	20.6	4.0	12.4	13.5	11.4	0.6	1.0
2004	輸出	海上	1,170	86.2	69.3	0	0	11.1	1.0	0.1	0.9
		航空	5,476	72.7	14.3	12.2	0	17.5	7.0	1.1	0.3
		計	6,646	72.7	14.3	12.2	0	17.5	7.0	1.1	0.3
2005	輸出	海上	929	62.7	8.0	2.0	0	16.5	19.5	0.0	0.1
		航空	4,610	86.6	18.1	9.5	0	20.2	6.9	3.3	0.6
		計	5,539	86.6	18.1	9.5	0	20.2	6.9	3.3	0.6
2006	輸出	海上	1,647	45.6	7.8	7.1	0	7.9	44.3	0	1.6
		航空	5,630	66.9	15.1	11.5	0	19.7	7.6	2.6	1.1
		計	7,283	66.9	15.1	11.5	0	19.7	7.6	2.6	1.1
2006	輸入	海上	21,905	2.9	0	0	0	0.3	2.5	69.6	19.6
		航空	1,338	96.3	50.8	0	0	2.7	0.9	0	0
		計	23,243	96.3	50.8	0	0	2.7	0.9	0	0

出所: 財務省貿易統計「輸出入貨物の物流動向調査結果」http://www.customs.go.jp/butsuryu/2006_9/0609.htm
 を元に、筆者が歴年で再集計

集計結果わかった鹿児島県の貿易関連の物流の大きな特徴は、輸出入を通じて、航空機を使ったアジア圏とのアクセスが非常に大きいことだ。この表は金額ベースでの表であることから、ITC 関連の高付加価値商品主体の表になる。2006年の航空貨物実績内訳を見ると、輸出入、金額、重量を問わず、上位は「電気機器」「精密機器」である。重量での品目で特徴的なのは「魚介類及び同調整品」が輸出でシェア18.1%の第2位、輸入でシェア8.3%の第3位を占めている点である。世界的日本食ブームを反映して、高コストの航空貨物を利用してでも需要があることがわかる。航空貨物経路は、輸出入共通で、最も利用が多かったのが「福岡空港」であり、相手国はアジア・北米である。次が関西国際空港でアジア向けで

ある。

海上貨物を含めた全体での傾向は、中東原油輸入を別としてやはりアジア特に中国の比率が非常に高いこと、また北米も輸出を主に大きな比率を占めている。この表は、毎年9月第1週の5日間という限られた期間の動向調査であり、輸入では季節要因が大きく影響するが、総じて鹿児島県の貿易取引は増加傾向にあり、特に旺盛なアジアからの需要に支えられ輸出が堅調な伸びを示している。調査期間中に表れた「鹿児島空港」利用は、非常に少なく国際物流の高速化、緊密化を考えると今後何らかの検討が必要である。統計上は、2003年（輸入）で1百万円、2004年（輸入）1.4百万円があるのみで、2005～2006年は統計上「実績なし」であった。

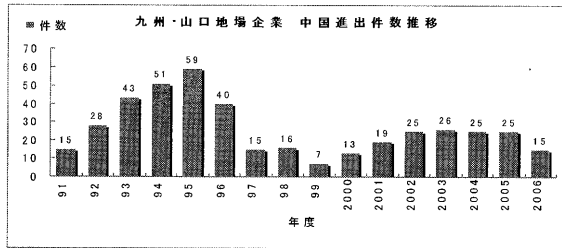
3-3 本県企業の海外進出状況

(1) 九州・山口地場企業の海外進出状況と中国

貿易取引に続いて、企業の海外進出状況を見てみたい。図表15は、(財)九州経済調査協会が発表している九州・山口地場企業の進出状況推移から中国進出部分の抽出グラフ化したものである。

九州・山口県はアジアの玄関口として密接な交易を続けているが、企業の海外進出状況では特に、中国との関係が深い。日中国交回復は72年に行われているが、経済的な関係が修復するのは、中国側の経済改革、対外開放政策が開始される80年代に入ってからだ^{注14)}。80年代後半にかけて、中国ブームが起こるが、89年6月に天安門事件が勃発し、しばらく停滞期に入る。92年の鄧小平「南巡講話」以降また対中投資が急速に盛り返し、九州・山口県でも95年にピークの55件の進出件数を数

図表15 九州・山口地場企業の地域別・年代別海外進出状況



	1996～		96～		91		92		93		94		95		96		97		98		99		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006	
	2006	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
アジア計	956	166	49	56	58	87	103	81	44	33	26	30	36	40	34	36	46	31																		
アジアニES	264	98	22	14	7	14	19	19	20	6	14	6	13	8	5	5	15	9																		
韓国	81	19	6	11	2	4	6	11	11	3	5	4	2	3	3	1	3																			
台湾	78	19	4	5	1	3	2	5	6	1	5	1	6	1	2	1	14	2																		
香港中国	70	18	6	5	2	5	6	5	8	3	1	—	2	3	1	1	1	3																		
シンガポール	55	12	6	3	2	2	5	8	5	1	5	—	1	2	2	—	—	1																		
中国	470	48	15	28	43	51	59	40	15	16	7	13	19	25	26	25	25	15																		
ASEAN	204	47	12	11	6	21	25	21	9	10	5	16	3	4	3	6	4	7																		
中近東	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
その他アジア	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
欧州	99	20	14	3	11	10	1	6	4	4	2	2	4	4	1	7	2																			
北米	190	73	17	14	9	9	11	13	10	4	6	6	4	6	3	3	2																			
中南米	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
オセアニア	16	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
アフリカ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
合計	1275	256	81	75	80	107	116	100	59	43	37	40	46	51	42	40	57	33																		

出所:財団法人九州経済調査協会「データ九州」8月号 No.1120 より筆者作成

える。その後、97年アジア通貨危機が勃発し再び停滞期に入る。日本経済の低迷もあり、80年代の様な旺盛な進出件数ではないが、景気回復基調とともに緩やかながら、進出が復活しつつある。2006年の進出企業の業種別では、製造業が17件、非製造業が16件。進出した製造業のうち、6件は、生産工場ではなく営業販売拠点としての進出とのこと。卸・小売業は活発な進出状況であり、進出比率で30%を維持し

ている。労働集約的製造業を中国に移し、委託加工を行う従来型の垂直的な進出は低下し、中国中間層の所得成長に着目した、中国市場そのものをターゲットにする卸・小売業が伸びている実態がある。尚、県別進出状況では福岡県が独占的に多く432件。以下、熊本県(62件)、大分県(55件)、長崎県(55件)、佐賀県(46件)、鹿児島県(32件)、宮崎県(26件)となっている。製造業に特化した北九州と農業畜産業に特化した南九州では大きな差がある。FTA/EPA時代に即応できるグローバル経営資源の蓄積の差が、そのまま地域経済格差につながる可能性が高い。

図表16 鹿児島県企業の海外進出状況(延べ32件)

進出年	件数	企業名	業種	進出形態	進出国	進出地域	事業内容
1986	1	KG社	金融・保険	支店・事務所	香港	香港	金融の債権収集、進出企業への情報提供・支援
1989	1	YS社	食料品	合併	香港	香港	香港への輸出窓口
1990	1	KBS社	卸売・小売	単独	オーストラリア	シドニー	日本料理店
1991	2	IN社	職着・土石	合併	韓国	慶尚南道山清	特殊なコンクリートの製造
		MS社	出版・印刷	支店・事務所	香港	香港	海外での債権収集
1993	6	MH社	不動産	合併	香港	香港	不動産賃貸業
		KA社	卸売・小売	合併	中国	天津	特殊でんぷんの製造
		KA社	卸売・小売	単独	中国	武漢	物産品取引の販売、管理、輸出入業務
		NB社	卸売・小売	合併	中国	南昌	農産物の一次加工品の新規開拓
		NS社	卸売・小売	単独	中国	上海	一次産品仕入れ業務
		YS社	食料品	合併	中国	汕頭	菓子製造
		KR社	その他製造	単独	アメリカ	シアトル	流通拠点
		AR社	土木・建設	合併	フィリピン	ダバワ	建築や食料品、ヤシ材などの輸入
1994	8	KD社	電気機械	合併	香港	香港	電気機械器具の販売、管理、輸出入業務
		KJ社	食料品	単独	中国	遼寧省	原料調達、一次加工
		KS社	金属製品	その他	中国	天津	海外市場向けのネジ製造
		KR社	その他製造	支店・事務所	中国	寧波	債権収集
		YS社	食料品	合併	中国	汕頭	菓子製造
		KD社	電気機械	合併	中国	寧波	電気機械器具の製造
		FM社	精密機械	合併	香港	香港	ハードディスク部品生産
1996	2	KO社	サードパーティ	合併	中国	上海	クーリエサービス
		KOB社	卸売・小売	単独	アメリカ	ニューヨーク	加工製造・付随関連の管理
1997	4	KKB社	飲料・卸売	単独	チベット共和国	プラハ	ビール製造、販売
		FM社	精密機械	合併	マレーシア	セランゴール	ネットワーク製造
		FM社	精密機械	合併	マレーシア	ピータリンジヤ	揮発印刷用フォトマスク製造
1998	1	AT社	卸売・小売	その他	中国	上海	イチョウ葉エキス入り健康食品の開発・製造
2000	2	TBK社	卸売・小売	単独	中国	上海	中国向け輸出の代行、販路開拓等
		TBK社	卸売・小売	合併	中国	安徽省	検査商品の製造、販売
		AS社	食料品	単独	香港	香港	飲食業
2001	3	KKS社	電気機械	合併	台湾	台北	電機・電子機器の調達・卸売
		NB社	卸売・小売	合併	中国	福州	ビデオレンタル事業の展開
2003	1	UT社	一般機械	合併	中国	上海	

出所:財団法人九州経済調査協会「データ九州」8月号 No.1120 より筆者作成

(2) 鹿児島県企業の海外進出状況

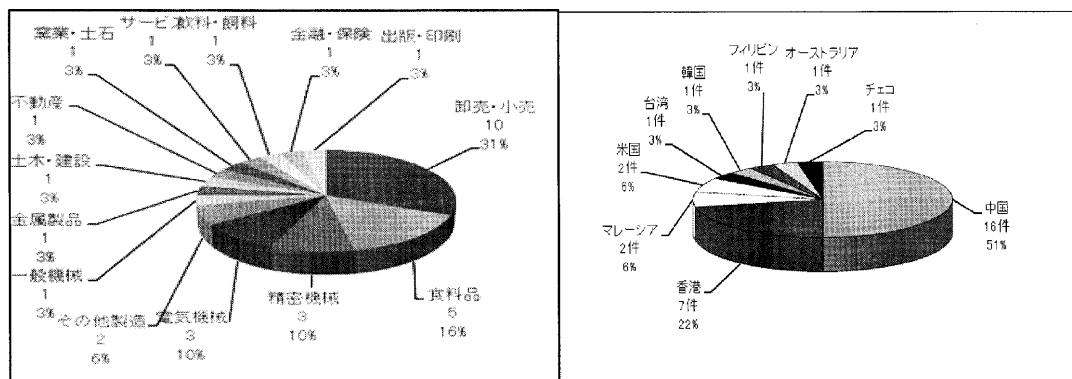
左記図表16は、図表15での資料をベースに暦年進出状況に編集し直し、一覧にしたものである。鹿児島県は、上記九州・山口地場産業の進出状況とほぼ同じ90年代半ばに進出のピークがある。2000年に入り03年までで6件進出をみたが、その後進出は停滞している。

海外進出した鹿児島県企業の業種別・国別内訳を抽出し円グラフにしたものが、図表17である。業種で最も多いのは、卸・小売業(31%)、次が食品業(16%)である。食品業が進出実績

の第2位というのは、「食のクラスター」を目指す本県の特徴を反映している。第1位の卸・小売業も図表16で見ると、そのほとんどが食品関連であることがわかる。進出実績の実に5割が食品関連で占められており、今後本県グローバル化の方向性は「食」であるといえる。また、進出相手国をみると中国が51%香港が22%で、約7割が中国圏である。16件の中国進出実績の都市別別内訳では、上海が5件と最も多い。本県では、対中投資を含め海外進出が停滞しているが、中国もWTO加盟を果たし、投資環境もかなり整備されてきた。特に上海は鹿児島空港からの直行便があるので

アクセスは格段に良い。国内線東京便とさして変わらない所用時間であり、香港路線が廃止されているだけに今後鹿児島県企業の海外進出は、上海を中心に「食」に関連した部門で進む可能性が高い。

図表17 鹿児島県海外企業進出内訳（32件）業種別・国別



出所:財団法人九州経済調査協会「データ九州」8月号 No.1120 より筆者作成

4. 本県産業における中国・上海市場の重要性

4-1 上海市場と中小企業進出について

前章で見たとおり、本県でも対外直接投資先としてウエイトの高い中国上海について、その概況を上海で発行され進出の日本企業で広く読まれている、「上海産業景観ガイドブック（日中文対照）」で概観しておきたい。

- ・ **地理位置**：中国南北海岸線中部，世界3位の河川長江の河口で長江デルタの東に位置。緯度は鹿児島と同じ（北緯31.14，東経121.29）
- ・ **気候**：年間平均気温17.6℃ ・ **面積**：6,340平方キロ（東京都の2.5倍）
- ・ **人口**：常住人口1,815万人（2006年末統計）
- ・ **交通**：空港2カ所（虹橋・浦等）両空港での2005年の着陸回数37.51万回 181の都市との航路
 港湾2カ所（黄浦江・外高橋港）2006年貨物取扱量5.37億トン（世界1位）
 現在「洋山深水港」が東南部に完成，2020年までに18平方キロの埠頭と50のコンテナ対応深水バースを建設し，年間取扱量1,500万TUEになる見込み。
- ・ **経済成長率**：15年連続二ケタ成長（+12%，2006年統計）
- ・ **GDP**：10,294億元（全体の10%）一人当たりGDP 7,490ドル

図表18

日本企業の進出件数と投資額（単位：件、億ドル）

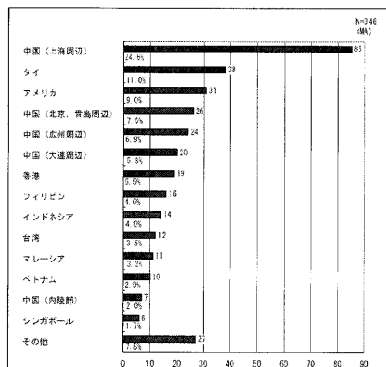
年	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06
件数	880	296	160	144	287	842	467	788	790	692	377
金額	17.15	11.32	2.58	2.35	7.05	13.24	10.60	12.72	15.33	11.64	15.82

（出所：上海統計年鑑【各年版】から作成）

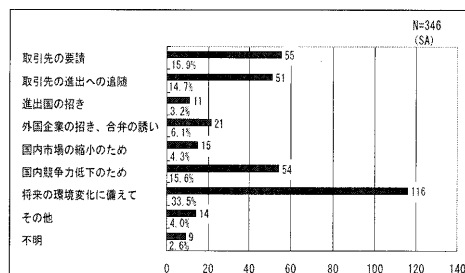
出所：ジェトロhttp://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/cn/central_east/pdf/shanghai.pdf

図表19は、独立行政法人中小企業基盤整備機構がとりまとめた、「平成17年度海外展開中小企業実態調査」で明らかになった、全国の中小企業海外進出先の主要国・都市の調査結果である。中国上海周辺が24.6%で2位のタイの2倍の件数で、全体の1/4を占め圧倒的な比率となっている。本県の進出企業が現地での経営情報を入手する場合でも、大企業のみならず、中小企業の進出比率

図表19 中小企業の海外現地法人の進出先



図表20 現地法人の進出動機(最も主要な法人)



出所：(独) 中小企業基盤整備機構 平成17年度 海外展開中小企業実態調査

の高い都市では、相互の情報交換機会が多いことを意味している。図表20は同じく海外展開中小企業実態調査による海外進出動機である。最も回答が多かった動機は「将来の環境変化に備えて」であった。この回答内容は、本県のような地方都市の中小企業にも大変参考なる考え方だ。今、中小企業の海外進出は、系列からの要請だけではなく、状況・環境の変化を先読みし、自発的に進出を行いつつあるという点である。また国際競争力強化のために進出するという企業も多く、その舞台が中国の先進都市上海であるケースが多いということを示している。

4-2 上海市場視察を実施して (2007/9/12-15)

鹿児島県企業の貿易・直接投資等海外展開を考えると、本県から最もアクセスに優れ、市場規模・成長性で大きな可能性をもつ中国上海を実際に訪れ、鹿児島県からの進出企業や関連の企業人にインタビュー形式でフィールド調査を実施した。現地視察で得た海外展開に関するポイントについて述べる。

(1) 上海現地調査旅程

- ・ 渡航期間：2007年9月12日～9月15日（4日間-初日・最終日は移動日）
- ・ 鹿児島空港からの直行便（MU）での往復
- ・ 企業調査日数：2日間（9/13-9/14）

(2) 現地上海での協力機関：株式会社鹿児島銀行 上海駐在員事務所

(3) 訪問先企業等：

企業訪問先の選定および訪問は現地協力機関：鹿児島銀行上海事務所と連携し実施。

- <9/13> ①上海奈賀伊食品有限公司（食品製造、卸売）…鹿児島県企業の現地パートナー
 ②大陸貿易開発株式会社（上海櫻島貿易有限公司）…現法での結婚式場経営・貿易業
 ③上海富時特実業発展有限公司…海外投資コンサルタント（代表者は元上海市政府官僚、鹿児島県霧島市での研修経験があり、鹿児島県企業との現地パートナー）
 ④濱田酒造上海事務所…鹿児島県産焼酎の上海市場でのマーケティング
- <9/14> ⑤上海九安洗滌制衣有限公司…クリーニング業合弁会社
 ⑥鹿児島県上海事務所（ジェットロ上海内の県事務所）
 ⑦久光百貨店（香港系 SOGO）視察…上海駐在日本人、上海富裕層向けデパート

(4) インタビュー内容

①上海奈賀伊食品有限公司 代表者と面談

鹿兒島県企業の中国からの水産品輸入の中国側輸出パートナーとして取引が始まった。現在は、自社の上海市内食品物流ルートを使い鹿兒島県産焼酎の流通にも協力している。鹿兒島県産芋焼酎は、上海日本人社会でも幅広く飲まれており認知度は高い。上海の一般市民に認知されるまでは、かなり時間がかかるだろう。独自の食文化を売るマーケティングが良いのではないか。鹿兒島には上海にはない自然風土があり、特に温泉や桜島など観光資源は、上海市民にとっても魅力的である。上海からの観光旅行の制度的な利便性が高まれば、多くの観光客が訪れるだろう。そこで、焼酎はじめ鹿兒島の独自の食文化を、中国人観光に理解してもらえば、上海市内でも認知度が一挙に高まるだろう。食文化と観光のコラボレーションが大きなヒントとなるはず。

②大陸貿易開発株式会社（上海櫻島貿易有限公司）現地役員（鹿兒島本社代表の実弟）と面談

上海はここ数年大きく変わった。経済的發展は継続して続いているが、高学歴者や富裕層は、物欲から精神的な安らぎを求め始めている。上海で結婚式場ビジネスを始めたのも、社長のそのような考えからだ。上海市内の閑静な高級住宅地の中、一面の木立に覆われた中にある、ヨーロッパ風洋館のたたずまいは、欧米志向の強い上海人にはとても好まれる。贅を尽くした、パーティ形式の結婚式は大きな評判を得ている。上海はこれから大きく変わっていくが、上海大衆の満足を得るためには、ブランドイメージを高める努力が必要だ。

③上海富時特実業發展有限公司 代表と面談

上海は、今後も發展を続けるだろう。様々な投資機会にあふれている。投資機会を利益に変えるために必要なのは、技術力はもちろんだが経営のノウハウの向上も非常に大切だ。上海市政府にいたときに、機会があり鹿兒島県霧島市役所への駐在機会を得た。霧島はなんと言っても温泉が魅力だ。私は温泉施設開発のノウハウに非常に興味を持った。今後何らかの形でその経験を生かす機会があるだろう。また農産物・食品の安心安全ノウハウも非常に重要である。現在は、上海企業の欧米での株式公開等のコンサルティングを行っているが、鹿兒島県企業ともチャンスがあれば協力していきたい。

④濱田酒造上海事務所 所長と面談

鹿兒島県産芋焼酎は、ここ上海でもかなり銘柄が入ってきており、県外産の焼酎も入り交じり競争は熾烈だ。今の段階は、日本食レストランや上海駐在日本人向けスーパーなどへの供給が主である。中国の物流ルートはまだ整備途上で、日本から正規代理店ルートで入ってくるもの以外に、並行輸入ルートなど非正規ルートで入ってきているものは、価格設定が恣意的におこなわれているケースがあるので、常に注意を払っている。

⑤上海九安洗滌制衣有限公司 副社長と面談

10年前に合弁企業を立ち上げ、日系デパート出店を一号店として上海でのクリーニングビジネスを始めた。当初は他の日系資本も入り、上海資本と3者での合弁企業だったが、現在は中国側と2者での合弁である。当社が過半数を持っているが、上海資本とも非常にうまくいっており、出店も約20店舗ほどに拡大してきた。顧客の半分は日本人駐在員、現地

中国人は3割ほど、残りが欧米人だ。上海の成長とともにホテル等建設が進み、出店要請もあるが、工場施設のキャパシティもあり品質・サービスの維持が最も大切であるので、立地条件等十分に検討し、慎重な出店計画で臨んでいる。中国進出では労使問題が経営の大きな課題であるが、これまで大きな問題もなく経営を続けている。発足当時のスタッフが今もそのまま残って働いており日本で仕事をしているのとあまり差を感じない。上海での仕事生活がとても気に入っている。

⑥鹿児島県上海事務所 所長と面談

上海は今、鹿児島から要人の来訪がひっきりなしに来ており、仕事はとてもハードになっている。8月は鹿児島上海線就航5周年での中国訪問団（商工会議所会頭ほか）の受け入れや、その時期に合わせた上海市内ホテルでの商談会・本格焼酎セミナー。中華料理と焼酎を上海の人々に紹介するレセプションなど、焼酎を中心に鹿児島の食文化を上海に紹介する試みが勢力的に続けられている。各県の上海事務所が創意工夫で、県産品を巨大上海市場に浸透させるべく活動を続けている。上海富裕層は、健康志向で食品の安全性にも関心が高いので、そのニーズに沿った独自の提案をしてビジネスにつなげる努力が必要。

(5) 上海市場視察で得た、地場企業海外展開のポイント

①効果的な異文化インターフェイス (cross-culture interface) の構築

地場企業は、大企業と比べ経営資源が限定的であり、グローバル人材活用が海外展開においては、究極の課題となってくる。今回訪問の機会を得た各社は、いずれも日中双方の文化、ビジネス慣行等に精通しており、当然ながら言語の問題もクリアーしている。特に⑤上海九安洗滌制衣有限公司 副社長は、副総経理として本社から上海合弁会社の運営をまかされ、現地中国スタッフと厚い信頼関係を構築している。滞在期間も長期に及び「人の現地化」が進んでいる。中国と日本（鹿児島）2つの文化圏の接触面で仲介・調整が可能な人材（又は組織）いわゆる「異文化インターフェイス」構築が、円滑なビジネス遂行のために、とくに重要であることを実感した。

②海外市場における差別化戦略の必要性

今回の訪問直前まで、鹿児島から幾つものデリゲーションが組織され、活発な焼酎関連の商談を繰り広げていたとのことであった。企業訪問の合間に、大手小売店やレストランで鹿児島焼酎はじめ、日本から輸入されたアルコール飲料を見て回った。焼酎だけでも各県かなりの銘柄数があり、差別化が非常に難しいと感じた。輸入アルコール飲料で関税もかかり100元を超える銘柄も多く中国一般消費者には高額なアルコール飲料である。彼らに購買の意志決定をさせるためには、非価格競争力（品質・ブランド・デザイン等）など徹底的に調査研究し、思い切った差別化戦略を立てる必要がある。（大分の焼酎メーカーでは先行メリットを生かし、さきにブランドを浸透させているようである。）また、継続的小売り展開には、販売チャネル・物流ルート最適化が求められる。地場企業には、単独で活用できる物流ルートが限られており、事前の現地での細かい情報収集活動が必要である。現在鹿児島産焼酎の物流ルートは日系食品会社のルート活用や、鹿児島企業との貿易

取引でパートナーとなっている中国食品企業の物流ルート活用などが確認できた。

③在留日本人同士のネットワーク構築

異文化圏でのビジネスでは、日本では考えられないような様々なリスクが発生する。生活習慣や言葉の違いから周辺との情報交換が途絶えがちだった場合、リスク発生時の対処が遅くなる。海外駐在では常識であるが、日本人間のコミュニケーションネットワークは常に大切にしたい。今回の訪問では、日本企業の居住区を見ることができた。日系デベロッパーの開発した邦人専用のコンドミニアムなどにほとんどの日本企業の家族が住んでいる。セキュリティがしっかりしており、敷地内では、スーパーからプールまであるところも見た。日本人社会だけで孤立するのも問題があるが、居住空間だけは万全を期したい。そこでは様々な企業人と知り合うことができ、それら生活の場でのネットワークも異文化圏でのビジネスをサポートする上で重要である。

④現地日系サポート機関・上海市人民政府等現地行政機関との連携

今回の上海訪問では、鹿児島銀行上海駐在員事務所の全面的な協力を得ることができ貴重な体験、情報に接することができた。同機関のような日系のビジネスサポート機関は決して珍しくないが、特に金融機関には様々な企業情報や公的機関からの情報が集積されている。海外展開の企画段階からサポートを受けることも可能であり、F/S（企業化可能度調査）に関しても現地での最新の情報をうけることが可能である。また彼らが常時接している、上海市人民政府等現地行政機関とのパイプ強化も重要である。上海は2010年に万博を控え、猛烈な開発が進んでおり、税制や企業の営業に関する法令・手続きなどめまぐるしく変更される。法令リスクコントロールため、その変更情報や諸手続など、情報窓口になってもらえる人的パイプ作りも必要と感じた。

5. 上海等海外展開している地場企業経営者へのインタビュー

今回上海で訪問した現地法人の鹿児島本社及び現在国際化展開中の各企業代表者へ自社の国際展開への抱負と国際化を通じた地場企業活性化への提言についてインタビューした。

5-1 大陸貿易開発株式会社 稲田嵐代表取締役

企業概要：設立1995年、資本金：157百万円、従業員数：20名

主な業務：雑貨食品・建築建材の輸入卸売、中国ビジネスコンサルティング

海外展開：中国現地法人2社（上海櫻島貿易有限公司－今回訪問先・日中合弁安徽蓮花蜂產品有限公司）

これまで主に貿易取引を通じ、鹿児島と中国との架け橋となってきた。会社の規模が大きくなるほどに、人材育成の重要性を実感している。経済のグローバル化は価値観を多様化させるが、そのような時代にこそ、経営者と社員スタッフとのコミュニケーションを密にして価値観の共有を図ることが必要だ。人を大切にする事の延長が、現在上海で行っている結婚式場ビジネスだ。経済成

長の中で、上海の人々も人と人とのつながりの大切さに気づくはず。人生の最も輝かしい一瞬である結婚を、美しく演出してあげられる場を作ってあげたいと考えて支持を得ることができた。今後このような発想で、鹿児島と中国・上海でのビジネス展開を行っていきたい。

5-2 南九イリヨ一株式会社 古木秀典代表取締役社長

企業概要：設立1965年、資本金：30百万円、従業員数：600名

主な業務：一般クリーニング業務、ホテル・医療機関へのリネンサプライサービス業務

海外展開：中国合弁企業（上海九安洗滌制衣有限公司－今回訪問先）

地銀の中国ミッションに参加し、中国上海の持つ潜在的な可能性に圧倒された。ちょうどその頃、日本企業が相次いで上海に進出しており、クリーニング業も必ずビジネス展開可能と思い、本格的に検討に入った。幸いなことに、日系大手デパートのテナントとして選定を受け、現地パートナーの服飾会社からの出資を受け3者での合弁企業を設立することができた。店舗網を拡充し、外資クリーニング企業として上海で一定の評価を得ることができた。海外で合弁会社を持つことは経営上大きな意義がある。それは全く異質な文化圏で、人事・総務・財務・営業とすべての経営資源を掌握し、業務を執行することで、今まで理解が浅かった本社の業務まで見えてきたことだ。社員にとっても、自社が国際展開していることで社員のモチベーションを高める効果もある。鹿児島はナポリやパース、長沙などと姉妹盟約を結んでいるが、道路の名前ぐらいでその実感がない。今後、地域経済のグローバル化を展望したとき、県民市民の国際理解を醸造することが必要だろう。姉妹都市の人々や産品とふれあえるような場が常設であれば、その心が育つと思う。

5-3 さつま無双株式会社 岩元則之代表取締役社長

企業概要：設立1966年、資本金：49.1百万円、従業員数：70名

主な業務：本格焼酎（乙類）製造卸売

海外展開：本年より中国市場への自社本格焼酎の直接輸出に着手（これまでは委託輸出）

鹿児島産焼酎は、国内で大きく販売を伸ばすことができたが、少子高齢化の影響もありマーケットは、これ以上大きくなりにくい。新たな市場を求めての海外展開は自然な流れだ。経済成長力と多くの人口を持つ中国は、焼酎の有望なマーケットだ。5年ほど前から酒販物流会社のルートで輸出に着手したが、現地でのマーケティングなどお任せでは中国人の趣向など細かい動向が把握できない。そこで主体的なマーケティングが可能な自社輸出に切り替えた。知的財産権等の管理など煩雑な面もあったが、時間をかけ乗り切った。中国人の趣向にあった焼酎の開発などもあって良いのではないかと。上海などで現地の消費動向をつかみ、新たな商品開発などで売り上げ拡大を図ってきたい。

5-4 株式会社瀏上ミクロ 上田享代表取締役社長

企業概要：設立1979年、資本金：223.55百万円、従業員数：212名

主な業務：フォトマスク・スクリーンマスク、エッチング製品、自動化設備の製造販売

海外展開：インドネシア（バタム）に検査専門子会社

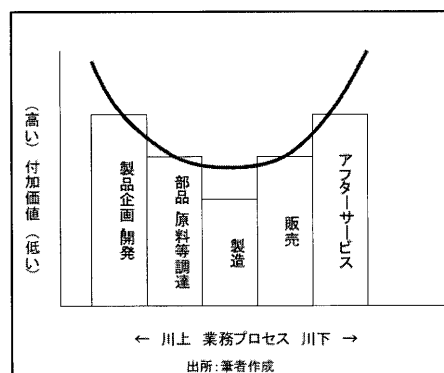
電子部品などモノ作りの世界は常に、国際競争にさらされている。QCD（品質・コスト・納期）がすべてだ。汎用品だけを作っている、価格競争力のある海外メーカーに市場を奪われてしまう。競争に勝つためには、自社だけしか製造できない「オリジナル」な製品づくりが必要だ。様々な素材・技術を組み合わせ、あたらしい発想での製品を生み出す努力が、競争に生き残る道である。またその技術は知財として登録し確実に保護する必要がある、そのノウハウも同時に必要だ。現在、半導体の冷却部材の研究開発を産学共同で進めており、実用化に向け取り組んでいる。九州半導体イノベーション協議会で活動させてもらっているが、九州各県ではオリジナル技術／製品を求めて積極的に研究開発に取り組んでいる地場企業がある。鹿児島県の地場企業も市場に耳を傾け、それぞれの強みを生かし、オリジナル技術／製品開発に取り組む仲間を多く作りたいものである。

6. 結びと展望

本年9月、本稿執筆にあたり約10年ぶりに中国上海を訪れたが、都市の変容ぶりは眼を見張るものがあった。特に長江デルタの浦東地区は一大金融センタに生まれ変わろうと、超高層ビルの建設ラッシュで、鹿児島銀行上海駐在員事務所があるHSBCタワー27階の窓から見る風景は、NYマンハッタンにも匹敵するような光景であった。今年同行事務所がオープンし、鹿児島と同じ緯度にある大都市上海は、ビジネスの海外展開でますます身近な存在となってきた。今回フィールド調査のためのヒアリングでは、特に上海企業から、鹿児島の観光資源について大きな関心を寄せていることもわかった。地域活性化のため観光資源も大きな要素となっており、上海市民の鹿児島への観光誘致がこれからクローズアップされてくるだろう。観光客を招き入れる過程で、鹿児島の地場産業への出資やグリーンフィールド投資（日本法人を新設する投資）など対内直接投資の促進も並行して進めていくことを提案したい。環境対策・醸造技術・食品品質管理等鹿児島県が中国企業とタイアップできるスキルは多いし、「食」の分野は上海でも最も関心の高い分野であろう。

右の図表21は、製造業の業務プロセス（川上から川下へ）のを付加価値の高低をイメージした「スマイル・カーブ」^(注15)である。現在貿易・投資で中国側が請け負っている大きな部分は、図表中央の製造工程である。最近では輸送手段の効率化がフラグメンテーション（生産プロセスの分散化）を促進し、ただでさえ低い付加価値部分が、さらに分散化されることになってきている。両端の相対的高付加価値部分の発展を中国側は期待している。東アジアFTA/EPAが発展していく過程では、鹿児島・上海の企業間の連携もまた発展して欲しい。お互いの企業が海外展開を通じて「食のクラスター」連携を深めることができれば、経済的厚生は飛躍的に高まっていくであろう。

図表21 スマイル・カーブのイメージ



<謝辞>

本稿執筆に際して、株式会社鹿児島銀行 日高正文取締役営業支援部長、西田毅同行上海駐在員事務所長（首席代表）、川畑大介同上海駐在員事務所代表の方々には、上海市場での研究調査にあたり、お忙しい中ご協力賜り厚く御礼申し上げます。現地上海で企業インタビューにご協力いただきました、上海奈賀伊食品有限公司 徐志楊総経理、上海櫻島貿易有限公司 張崢副総経理、上海富時特実業発展有限公司 龔耀飛総裁、濱田酒造上海事務所 濱田公子代表、上海九安洗滌制衣有限公司 島本広樹董事・副総経理、鹿児島県上海事務所 徳田洋部長（鹿児島経済交流部）の皆様へこの場をかりまして厚く御礼申し上げます。また地域国際化につきましてご提言を賜りました、大陸貿易開発株式会社 稲田嵐代表取締役、南九イリヨー株式会社 古木秀典代表取締役社長、さつま無双株式会社 岩元則之代表取締役社長、株式会社溯上ミクロ 上田享代表取締役社長にはご多用の中、ご協力頂き誠にありがとうございました。

【注】

- 1) 日本貿易会 国際・調査グループ／編集「日本貿易の現状 2007年版」(Foreign Trade 2007)
- 2) FTA/EPA の定義については、経済産業省「通商白書2007」p.217の定義に従う。「自由貿易協定 (FTA) は、締約国間の関税その他の制限的通商規則等の撤廃を内容とする協定を指し、経済連携協定 (EPA) は、FTA の要素に市場制度や経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定を指す。ここでは、関税同盟（域内の関税その他の制限的通商規則を撤廃し、かつ域外に対する関税その他の制限的通商規則を共通にする単一の関税地域を設定する協定）を含めて議論をする。なお、WTO の枠組みの中では一般的に、これらの協定を総称して地域貿易協定 (RTA) と呼ぶ。」
- 3) 玉村千治編 (2007)『東アジア FTA と日中貿易』アジア経済研究所, pp.136-143
- 4) 馬田啓一 (他) 編 (2005)『日本の新通商戦略-WTO と FTA への対応-』文眞堂 pp.169-179
- 5) 経済産業省編 (2006)『グローバル経済戦略』ぎょうせい, pp.52-69
- 6) 渡辺利夫 (2004)『東アジア市場統合への道』勁草書房 pp.15-26
- 7) 経済産業省編 (2006)『グローバル経済戦略』ぎょうせい, p.53
- 8) 渡辺宣弘 (2007)『日豪 EPA と日本の食料』筑波書房ブックレット, p.23
- 9) 長谷川信次 (1998) の原文 p.31では「資金」となっている。
- 10) 長谷川信次 (1998)『多国籍企業の内部化理論と戦略的提携』同文館出版, p.32
- 11) 高中公男 (2001)『海外直接投資論』勁草書房, p.78
- 12) G.D.A. MacDougall, "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach", *Economic Record, Special Issue, March 1960*; M.C.Lemp, *The Pure Theory of International Trade*, Pentice-Hall, 1964
- 13) 『週刊エコノミスト6/26号』毎日新聞社, pp.20-24
- 14) 関満博ほか編 (2003)『現地化する中国進出日本企業』新評社, pp.15-16
- 15) 関志雄 (2002)『日本人のための中国経済入門』, 経済産業ジャーナル 2002年12月号, 独立行政法人経済産業研究所, <http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0212/bs01.html>

【参考文献】

- 1) 馬田啓一 (他) 編 (2005)『日本の新通商戦略-WTO と FTA への対応-』文眞堂『週刊エコノミスト6/26号』毎日新聞社
- 2) 大重康雄 (2005)『グローバル化と地域経済 (鹿児島県)』鹿児島女子短期大学紀要第40号
- 3) 大重康雄 (2007)『鹿児島県における農産物輸出の可能性について-緑茶輸出における事例研究』鹿児島女子短期大学紀要第42号
- 4) 経済産業省編 (2006)『グローバル経済戦略』ぎょうせい
- 5) 佐々木信彰『現代中国ビジネス論』世界思想社

- 6) 佐藤憲正 (2005) 『国際経営論』学文社
- 7) 澤田康幸 (2003) 『国際経済学』新世社
- 8) 関満博ほか編 (2003) 『現地化する中国進出日本企業』新評社
- 9) 高中公男 (2001) 『海外直接投資論』勁草書房
- 10) 玉村千治編 (2007) 『東アジア FTA と日中貿易』アジア経済研究所
- 11) 丹下博文 (2007) 『企業経営のグローバル化研究』, 中央経済社
- 12) 唐勝春 (2006) 『上海産業景観ガイドブック』上海画報出版, 今日出版社 (中国)
- 13) 長谷川信次 (1998) 『多国籍企業の内部化理論と戦略的提携』同文館出版
- 14) 平川均他編 (2007) 『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房
- 15) 本田光雄他 (2007) 『産業集積と新しい国際分業』文眞堂
- 16) 渡辺利夫 (2004) 『東アジア市場統合への道』勁草書房
- 17) 渡辺宣弘 (2007) 『日豪 EPA と日本の食料』筑波書房ブックレット
- 18) H.Armstrong & Jim Taylor (1993) “Regional Economics & Policy 2nd edition”, Harvester Wheatsheaf (坂下昇監訳
(1998) 『地域経済と地域政策』流通経済大学出版会)

(2007年12月5日 受理)